

平成30年度 人事行政の運営等の状況

任免に関する状況について

1 採用の状況

平成30年度採用者

試験・区分名	職種・科目等	受験者数	合格者数	採用者数
大卒程度	一般行政職	15人	7人	7人
	保健師	5人	3人	3人
短大卒程度	保育士	5人	3人	3人

2 昇任の状況

①行政職

部長・参事級への昇任	2人	係長への昇任	1人
課長級への昇任	3人	主査級への昇任	4人
主幹級への昇任	4人	主任級への昇任	4人
課長補佐級への昇任	6人		

3 免職の状況

免職無し

4 降任の状況

降任無し

職員数に関する状況について

1 職員数の状況

一般行政職	121人	
福祉職	22人	(保育士等)
技能労務職	9人	
合計	152人	

	定数	現数	備考
町長事務部局の職員	134人	125人	
議会の事務部局の職員	2人	2人	
選挙管理委員会事務部局の職員	(3)人	(3)人	町長の事務部局職員の兼務
監査委員事務部局の職員	(2)人	(2)人	議会の事務部局職員の兼務
農業委員会事務部局の職員	(6)人	(3)人	町長の事務部局職員の兼務
教育委員会事務部局の職員	30人	22人	
企業関係職員	4人	3人	
合計	170人	152人	

給与の状況について

1 職員の給与費の状況

①給与の内訳

(単位:千円)

職員数(A)	給料	職員手当	期末手当	計(B)	給与費/1人(B/A)
149人	519,769	68,893	199,872	788,534	5,292

(※派遣職員を除く)

②平均給与の月額

一般行政職

平均給与月額	平均給料月額	期末手当	勤続手当
344,775円	277,800円	751,300円	549,600円

技能労務職

平均給与月額	平均給料月額	期末手当	勤続手当
317,800円	246,800円	639,100円	428,700円

※給与 = 基本給 + 職員手当 (扶養手当等)

2 昇給の状況

区分	合計	一般行政職	技能労務職
職員数	149人	140人	9人
昇給に係る職員数	131人	125人	6人
号級数別内訳	1号給	6人	0人
	2号給	1人	0人
	3号給	19人	0人
	4号給	85人	6人
	5号給	0人	0人
	6号給	20人	0人
比率 (%)	87.9	89.3	66.7

※休職からの復職時調整を含む。

退職管理の状況

1 大野町職員の退職管理に関する規則第12条該当

件数	0件
----	----

福祉及び利益の保護の状況について

1 公務災害の状況

認定	2件
----	----

2 健康管理事業の実施状況

一般定期健康診断	137人
人間ドック (共済助成有)	15人

勤務時間その他の勤務条件の状況について

1 勤務時間

1週間当たり (週平均) 38時間45分、1日7時間45分
8:30 ~ 17:15

2 休憩時間

12:00 ~ 13:00

3 休日

A. 国民の祝日
B. 年末年始 (12月29日から翌年の1月3日まで)

4 週休日

土曜日及び日曜日

職員の休業に関する状況について

1 育児休業

件数	4人
----	----

2 育児部分休業

件数	4人
----	----

3 自己啓発等休業

件数	1人
----	----

職員の分限及び懲戒処分の状況について

1 分限及び懲戒処分者数

分限処分	処分内容	処分者数	処分事由
	免職	0人	
懲戒処分	降任	0人	
	休職	0人	
	戒告	0人	
懲戒処分	減給	0人	
	停職	0人	
	免職	0人	

服務の状況について

1 職務専念義務免除の承認の状況

①職務に専念する義務の特例に関する条例 (以下「条例」という。) 第2条第1号該当

件数	0	(県職員との人事交流)
----	---	-------------

②条例第2条第2号該当

件数	13	(非常勤消防団員として勤務)
----	----	----------------

③条例第2条第3号 (職務に専念する義務の特例に関する規則第2条) 該当

号	一	二	三	四	五	六	計
件数	0	0	0	0	0	0	0

2 営利企業等従事の許可等の状況

件数	0
----	---

人事評価の状況について

1 概要

地方公務員法第23条の2 (人事評価の実施) の規定に基づき、「大野町職員人事評価実施規程」を制定し、職員の人事評価を平成28年度から実施している。

2 人事評価の内容

①評価期間等 毎年度4月1日から翌年3月31日

②被評価者 町長部局、教育委員会に属する一般職員 (休職中等の職員を除く)

③評価者 所属ごとに評価者を区分

種別	被評価者	1次評価者	2次評価者	決定者
町長部局	部長	副町長	町長	町長
	次長・課長	部長	副町長	町長
	主幹・主事・単労働・保育士	所属課長	部長	副町長
教育委員会	課長	教育長	副町長	町長
	主幹・主事・単労働	所属課長	教育長	副町長

④評価区分 能力評価と業績評価の2項目において評価

⑤評価基準 それぞれの職区分ごとに必要とされる要素を設定

⑥評価の方法 要素別点数の合計によりS~Dの5段階にランク付けする

研修の状況について

1 職員研修の方針

地方分権の進展に伴い、地方自治体には「自己決定・自己責任による特色ある地域づくり」の推進が求められている。また、住民とともに個性豊かな地域づくりを実現するためには、幅広い視野と適切な判断力を有する人材の育成が重要となっている。

当町では、主に市町村職員研修センターの研修事業への参加を通じて、職員のさまざまな能力開発と意欲の向上を目指し、「自己企画」「自己決定」「自己責任」を遂行できる人材の育成に努めている。

2 研修の実施状況（平成30年度）

研修名	修了者数	備考
階層別研修		
新規採用職員研修	14人	職場内研修
だいしん新入社員研修会	13人	大垣西濃信用金庫
新規採用職員研修	14人	市町村職員研修センター
新採職員フォローアップ研修	13人	市町村職員研修センター
3～5年日職員研修	1人	市町村職員研修センター
中堅職員研修	1人	市町村職員研修センター
係長級職員研修	2人	市町村職員研修センター
課長補佐級職員研修	1人	市町村職員研修センター
課長級職員研修	1人	市町村職員研修センター

研修名	修了者数	備考
実務研修		
民法（財産法）講座	1人	市町村職員研修センター
地方自治制度・地方公務員制度講座	1人	市町村職員研修センター
個人情報保護と情報公開講座	1人	市町村職員研修センター
公文書作成講座	3人	市町村職員研修センター
プレゼンテーション能力向上講座	1人	市町村職員研修センター
個々を認め合うコミュニケーション講座	3人	市町村職員研修センター
仕事の効率アップ研修	2人	市町村職員研修センター
法制執務基礎講座	3人	市町村職員研修センター
人事評価者講座	2人	市町村職員研修センター
行政実務講座（選挙）	1人	市町村職員研修センター
行政実務講座（地方公営企業消費税）	1人	市町村職員研修センター
行政実務講座（地方公会計）	1人	市町村職員研修センター
行政実務講座（地方交付税地方財政）	1人	市町村職員研修センター
契約事務の基礎講座	2人	市町村職員研修センター
債権管理・回収の実務知識講座	1人	市町村職員研修センター
災害対応実務講座	1人	市町村職員研修センター
パソコン講座（ワード）	3人	市町村職員研修センター
パソコン講座（エクセル）	4人	市町村職員研修センター
保育士研修	1人	市町村職員研修センター
監査委員研修	1人	市町村職員研修センター
幹部セミナー	1人	市町村職員研修センター
専門・研究研修		
法令実務（基礎）	1人	市町村職員中央研修所
災害危機管理研修	1人	河川情報センター
PPP／PFIに関する基礎講座	27人	職場内研修
管理職研修	17人	職場内研修
職員倫理研修	87人	職場内研修

議会の窓

議会広報編集委員会

委員長 ひろせ一彦
副委員長 長沼健治郎
委員 国枝 利樹
委員 山川 満

大野町議会 第3回臨時会

本臨時会は、7月9日の1日間の会期で開催し、令和元年度一般会計補正予算の議案を審議し、原案どおり可決となりました。

補正予算

議第33号

令和元年度大野町一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ199万9千円を追加し、予算総額は、76億3,742万8千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入では、財政調整基金繰入金

歳出では、岐阜県消防操法大会出場交付金等

